

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。</li> <li>なお、マザーファンドにおいて、委託者は運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。</li> <li>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</li> <li>外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>	
主要運用対象	ベビーフンド	グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)
組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

# STATE STREET GLOBAL ADVISORS.

## ステート・ストリート先進国株式・ 低ボラティリティ・アルファ・オープン

第2期 運用報告書(全体版)  
(決算日 2017年11月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。  
この度、「ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン」は、2017年11月15日に第2期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

### <ファンドに関する照会先>

営業本部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間(営業日) 9:00~17:00

ホームページアドレス [www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番地1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			<ベンチマーク> MSCI コクサイ指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(円ベース)	期中 騰落率			
(設定日) '16年9月21日	円 10,000	円 -	% -	円ベース 10,000	% -	% -	% -	百万円 9
1期('16年11月15日)	10,417	0	4.2	10,562	5.6	98.7	-	24
2期('17年11月15日)	13,358	140	29.6	13,671	29.4	99.0	-	34

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。なお円換算にあたっては、対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券および投資証券を含みます。

(注4) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> MSCI コクサイ指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(円ベース)	騰落率	(円ベース)		
(期首) '16年11月15日	円 10,417	% -	円ベース 10,562	% -	% 98.7	% -
11月末	10,989	5.5	11,164	5.7	98.7	-
12月末	11,620	11.5	11,871	12.4	98.4	-
'17年1月末	11,618	11.5	11,836	12.1	98.9	-
2月末	11,986	15.1	12,069	14.3	98.9	-
3月末	12,047	15.6	12,192	15.4	98.0	-
4月末	12,130	16.4	12,281	16.3	97.6	-
5月末	12,240	17.5	12,477	18.1	98.1	-
6月末	12,545	20.4	12,675	20.0	98.5	-
7月末	12,558	20.6	12,775	20.9	97.8	-
8月末	12,570	20.7	12,730	20.5	97.3	-
9月末	13,054	25.3	13,324	26.2	98.7	-
10月末	13,433	29.0	13,634	29.1	98.8	-
(期末) '17年11月15日	円 13,498	% 29.6	円ベース 13,671	% 29.4	% 99.0	% -

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。なお円換算にあたっては、対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券および投資証券を含みます。

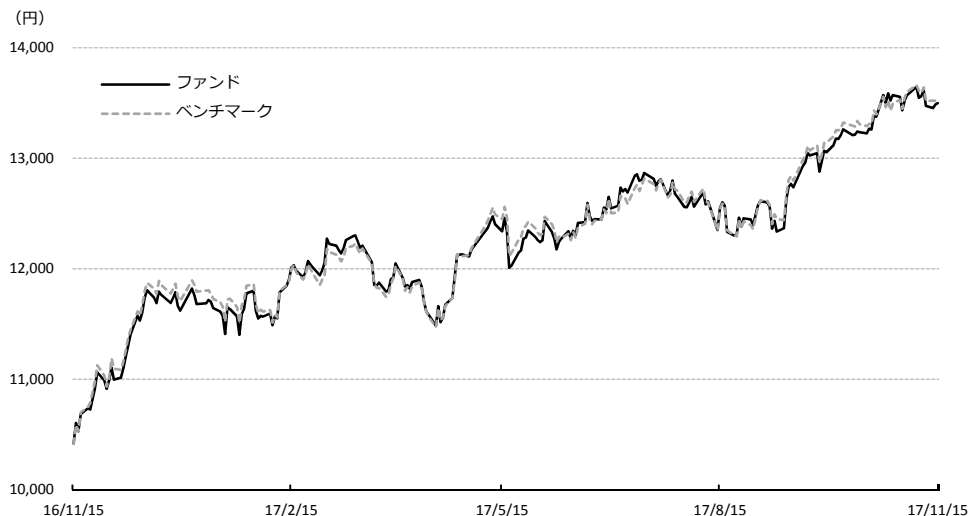
(注4) 先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

当期の運用実績

(2016年11月16日から2017年11月15日まで)

基準価額とベンチマークの推移



(注1) ベンチマークは MSCI コクサイ指数(円ベース)で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に指数化したものです。

(注2) 期末基準価額は、分配金込みです。

決算期	期首基準価額 (分配落ち)	期末基準価額 (分配落ち)	分配金	基準価額 騰落率	ベンチマーク 騰落率
第2期	10,417円	13,358円	140円	+29.6%	+29.4%

当期末の基準価額は13,358円となり、分配金140円(税込み)を含めると、前期末の10,417円に比べて3,081円の上昇となりました。

## 基準価額の変動要因

### 【プラスの要因】

- 株式市場の上昇
  - トランプ米大統領の政策への期待感
  - 米連邦準備制度理事会(FRB)による慎重な利上げ姿勢、および欧州の金融緩和政策の継続
  - 欧米企業の企業業績の改善
  - 原油価格の上昇

### 【マイナスの要因】

- 株式市場の下落
  - 世界的な景気減速懸念
  - FRBによる早期利上げ観測、および欧州の金融緩和政策の縮小
  - 欧米企業の企業業績の失速
  - 原油価格の下落

## ベンチマークとの比較

基準価額の騰落率は+29.6%となり、ベンチマークの騰落率(+29.4%)を0.1%上回りました。  
主な要因は、以下の通りです。

### 【プラスの要因】

- 当ファンドから投資したマザーファンドの収益率が、対ベンチマークで上方乖離したこと。  
※マザーファンドの運用実績につきましては、当運用報告書の末尾に添付していますマザーファンドの運用報告書をご参照ください。

## 収益分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、1万口当たり140円(税込み)としております。  
また収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

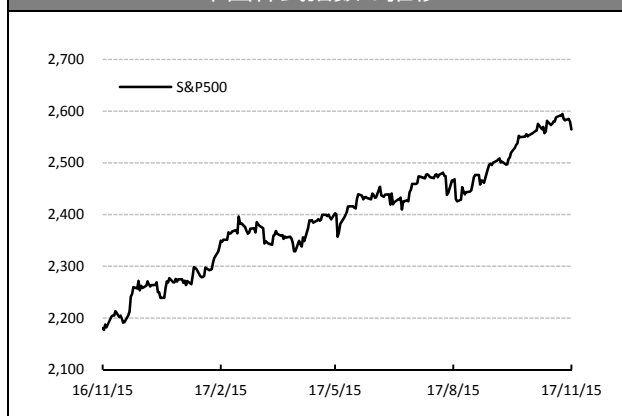
## 投資環境

(2016年11月16日から2017年11月15日まで)

## 米国株式市場

米国株式市場は、世界的な景気減速懸念が根強く残る一方で、予想外の大統領選勝利を果たしたトランプ新政権が目指す金融規制緩和や財政支出拡大などへの期待感から年末にかけて上昇し、年明け以降も欧米の好調な経済指標や堅調な企業決算が追い風となって概ね上昇基調で推移しました。11月後半はトランプ氏が目指す金融規制緩和や財政支出拡大などから恩恵を受けやすい金融および鉄鋼関連株が相場の牽引役となって堅調に推移し、年明けの1月も欧米の好調な経済指標や企業決算を支えに上昇基調を維持しました。2月に入ってもトランプ新政権による金融規制緩和の動きや原油価格の持ち直しを好感して下旬にかけて上昇基調を強めました。その後、年度末にかけて一進一退の展開が続きました。新年度入り後は4月中旬と5月中旬に欧米の地政学的リスクの高まりを背景に軟調に推移する局面もありましたが、4月下旬から5月上旬にかけては良好な企業決算や減税政策の早期実現期待が相場を支えました。また、5月下旬以降は地政学的リスクの落ち着きや堅調な経済指標が好感されたほか、FRBの追加利上げに対する慎重な姿勢や好調な企業業績、原油高などを追い風に8月上旬にかけて上昇しました。その後、北朝鮮リスクの高まりから一旦は反落しましたが、8月下旬には地政学的リスクの落ち着きを受けて再び上昇基調に転じ、9月は原油価格の持ち直しが株式市場の支援材料となりました。10月に入っても、良好な国内経済指標や税制改革の実現期待に加え、堅調な原油価格や主要企業の好決算も追い風となり、主要株価指数が過去最高値を更新する展開が続きました。

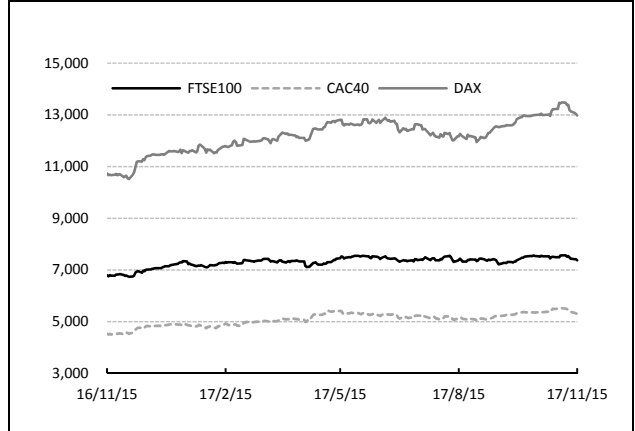
## 米国株式指数の推移



## 欧州株式市場

欧州株式市場は、欧州中央銀行(ECB)による金融政策の動向に左右されやすい状況の中、原油価格の下げ止まりや大統領選後の米国株式市場の動向を受けて年末にかけて堅調に推移し、年明け以降も好調な企業決算が買い材料となったほか、ECBによる景気刺激策が評価され概ね堅調な展開が続きしました。11月後半は原油価格の下げ止まりや大統領選後の好調な米国株式市場の動向を受けて上昇基調を維持し、その後も域内の景気支援策への期待感から上げ幅を拡大しました。年明けの1月は英国の欧州連合(EU)からの離脱方針に対する姿勢が嫌気され方向感に乏しい展開が続きましたが、2月以降は良好な企業決算や中国および米国の堅調な経済指標が好感されたほか、オランダ下院選挙の無難な結果やECBの景気刺激策が評価され4月前半まで上昇基調を維持しました。その後、4月中旬にメイ英首相による解散総選挙の意向を嫌気して英国株主導で急落した後、仏大統領選の結果や堅調な決算発表が追い風となって上昇し、5月に入っても地政学的リスクの落ち着きに加え、域内企業の好決算や原油高を好感し月央にかけて上昇幅を拡大しました。しかし、月後半はトランプ米政権の先行きを不安視する動きが広がって反落した後、方向感に乏しい展開が続きましたが、6月下旬には原油安の進行や欧米の金融政策引き締め観測の高まりを受けて下落しました。7月は中国の堅調なインフレ統計や米国の緩やかな利上げスタンスなどを好感して月央にかけて上昇した後、一進一退の展開が続きましたが、9月に入ると好調な域内経済や原油高に加え主要国の金融政策への期待感から上昇基調で推移しました。10月に入ってもスペインのカタルーニャ州独立を巡る混乱が激しくなる中、世界的な景気回復基調が投資家のセンチメントを支えたほか、域内金融政策への期待感の高まりや原油高を背景に上昇基調を維持しましたが、11月には為替市場でのユーロの反発や域内金融政策への懸念の高まりから反落に転じました。

## 欧州株式指数の推移



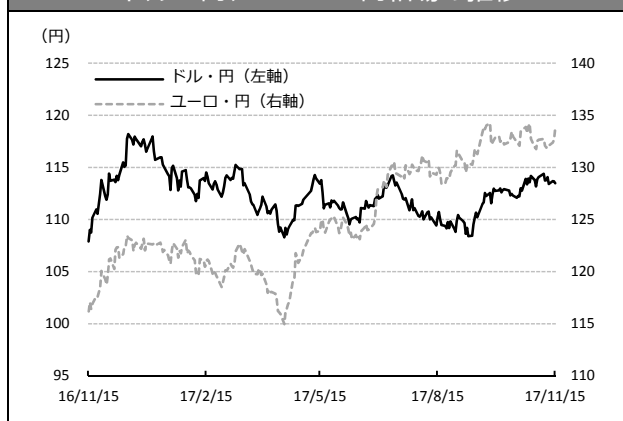
## 為替市況

ドル・円は、12月の米利上げ期待が高まったことや、トランプ次期大統領の経済政策への期待が高まる中、世界的にリスク許容度が改善したことから、11月末にかけて円が軟調となりました。12月にはFRBが利上げを決定し、また政策金利見通しを上方修正したことを背景にさらに円安が進みました。年明けの1月はトランプ米大統領の記者会見で具体的な経済・財政政策についての言及がなかったことや、日本の為替政策を厳しく批判したことを背景に、日本円は米ドルに対して上昇しました。また、3月にはFRBが利上げを決定しましたが、その後公表した金利見通しを受けて利上げペースが加速するとの観測が後退し米ドルが軟調

となりました。また、4月前半は地政学的リスクの高まりを背景に円高が進行し、その後は仏大統領選挙の結果を受け政治リスクに対する不安が後退したことを背景に、リスク許容度が改善する中で円安が進行しました。5月後半は米国政治に対する不透明感が高まり円高が進行しましたが、6月に入ると米利上げや欧州金融緩和縮小の観測を背景に欧米金利が上昇する中で円安が進行しました。しかし7月中旬以降は米政治情勢の不透明感に対する懸念の高まりや、イエレンFRB議長のインフレに対する慎重なコメントを受けて米ドルが円に対して下落しました。9月に入ると英米の利上げ期待が高まったことを背景に日本円は主要通貨全般に対して軟化し、10月にかけて円安基調が継続しましたが、11月には米税制改革法案への失望感からリスク回避の動きが広がり日本円が買い戻される展開となりました。

ユーロ・円は、予想外に勝利したトランプ次期大統領による財政拡大路線に加え、FRBが12月の利上げを決定したことを背景に米独間金利差が拡大する中で、12月にかけて米ドルがユーロに対して選好された一方、円は対ユーロでも円安となりました。しかし年明け以降は欧州の政治情勢への懸念からユーロ先高観が広がり2月にかけて円高・ユーロ安の展開となりました。3月、FRBが公表した金利見通しを受けて利上げペースが加速するとの観測が後退したことや、ドラギECB総裁の発言を受けて追加金融緩和の可能性が後退したことを背景に、ユーロは対米ドルで上昇し対円での下落は米ドルに比べて緩やかとなりました。新年度入り直後の4月前半は、米国長期金利の低下を受けて円が買われやすい地合いの中、ドラギ総裁の金融緩和継続を強調する発言や中東・北朝鮮情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが強まり円高・ユーロ安の傾向が強まりましたが、月後半に入ると、米長期金利の上昇や米財務長官の為替を巡る発言を材料に、円売りの動きに転じました。また5月は仏大統領選の結果を受けEU離脱の警戒感が後退したことがユーロの買い材料となりました。さらに6月にはドラギECB総裁の発言を受けて金融緩和の規模が縮小されるとの見方が広がる中で欧州金利が上昇するとユーロが堅調となりました。7月に入ってもECBによる金融政策の正常化に向けた議論が進むとの観測を背景に欧州金利が上昇する中でユーロが対日本円で堅調となりました。9月には、英米の利上げ期待の高まりから日本円が対主要通貨で弱含みとなったことがユーロ・円の上昇に寄与しました。しかし10月以降は、域内の地政学的リスクの高まりやECBによる量的緩和の縮小ペースが緩やかなものになるとの見通しから円買いの動きが優勢となりました。

## ドル・円、ユーロ・円相場の推移



## 運用の概況

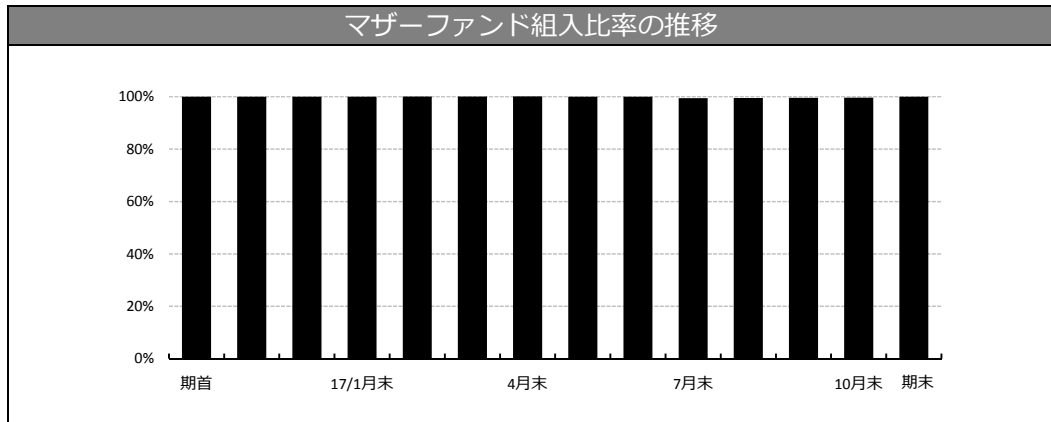
(2016年11月16日から2017年11月15日まで)

当ファンドは「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券(以下、マザーファンドといいます)を主な投資対象としています。マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ち、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドは、運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)を主要投資対象とし、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指した運用を行うことを基本的な運用方針としています。株式への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。

### マザーファンドの組入状況

当期も、設定・解約に伴う一時的な増減を除き、マザーファンドを高位に組み入れました。



## 今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として先進国(除く日本)の証券取引所上場株式に投資することにより、実質株式組入比率を高水準に保ちつつ広く分散投資を行い、MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果を目指して運用を行います。



◎1万口(元本 10,000 円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2016年11月16日~2017年11月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	12,232円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	69円	0.562%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	( 63)	(0.518)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 3)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	4	0.031	(c)有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 4)	(0.031)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	8	0.066	(d)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 7)	(0.055)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.011)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託手数料及び LEI 支払手数料
合 計	84円	0.683%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

◎売買および取引の状況('16年11月16日から'17年11月15日まで)

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	千口 17,296	千円 19,714	千口 15,185	千円 18,134

(注) 単位未満は切り捨てています。

◎株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,708,087 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,325,785 千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.31

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◎主要な売買銘柄('16年11月16日から'17年11月15日まで)

○外国株式(グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄)

買 銘柄	付			売 銘柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AMERICAN EXPRESS(アメリカ)	7	64,123	8,944	NORSK HYDRO(ノルウェー)	139	108,974	778
US BANCORP(アメリカ)	10	63,115	5,781	REGIONS FINANCIAL CORP(アメリカ)	50	85,834	1,695
LLOYDS BANKING GROUP PLC(イギリス)	509	52,013	101	BOLIDEN AB(スウェーデン)	23	75,215	3,196
BANK OF AMERICA CORP(アメリカ)	17	50,999	2,835	DELTA AIR LINES INC(アメリカ)	13	75,115	5,654
UNION PACIFIC CORP(アメリカ)	4	50,686	11,926	EBAY INC(アメリカ)	18	68,696	3,629
SOUTHWEST AIRLINES CO(アメリカ)	8	50,614	5,787	DOW CHEMICAL CO(アメリカ)	9	66,265	6,918
FIFTH THIRD BANCORP(アメリカ)	16	50,456	3,118	US BANCORP(アメリカ)	10	66,085	6,054
DTE ENERGY(アメリカ)	4	50,277	11,481	HOLOGIC INC(アメリカ)	15	65,868	4,371
COMCAST CORP-CL A(アメリカ)	11	50,064	4,219	WH GROUP LIMITED(香港)	621	63,801	102
LILLY (ELI) & CO(アメリカ)	5	49,589	9,915	AMERICAN INT'L GROUP(アメリカ)	9	63,637	6,908

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎利害関係人との取引状況等('16年11月16日から'17年11月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎自社による当ファンドの設定・解約状況

当期設定元本	当期解約元本	当期末残高(元本)	取引の理由
千円 -	千円 -	千円 9,990	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切り捨てています。

◎組入資産の明細('17年11月15日現在)

○親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	千口 24,514	千口 26,624	千円 34,290

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるグローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド全体の口数は2,925,241千口です。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

◎投資信託財産の構成('17年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	千円 34,290	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	460	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	34,750	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.48円、1カナダドル=89.02円、1ユーロ=133.83円、1英ポンド=149.32円、1スイスフラン=114.67円、1スウェーデンクローナ=13.51円、1ノルウェークローネ=13.86円、1デンマーククローネ=17.98円、1オーストラリアドル=86.12円、1香港ドル=14.54円、1シンガポールドル=83.46円です。

(注2) グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,735,225千円)の投資信託財産総額(3,778,779千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('17年11月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 34,750,401
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	460,197
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド (評価額)	34,290,204
(B) 負 債	461,250
未 払 収 益 分 配 金	359,366
未 払 信 託 報 酬	100,023
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	1,860
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	34,289,151
元 本	25,669,028
次 期 繰 越 損 益 金	8,620,123
(D) 受 益 権 総 口 数	25,669,028口
1 万口当たり基準価額(C/D×10,000)	13,358円

(注) 期首元本額 23,227,523円  
 期中追加設定元本額 17,434,072円  
 期中一部解約元本額 14,992,567円

◎損益の状況

当期 (自'16年11月16日 至'17年11月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 △ 17
支 払 利 息	△ 17
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,070,887
売 買 益	8,426,941
売 買 損	△ 2,356,054
(C) 信 託 報 酬 等	△ 200,942
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	5,869,928
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	489,965
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,619,596
( 配 当 等 相 当 額 )	( 437,763)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 2,181,833)
(G) 計 ( D + E + F )	8,979,489
(H) 収 益 分 配 金	△ 359,366
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	8,620,123
追 加 信 託 差 損 益 金	2,619,596
( 配 当 等 相 当 額 )	( 486,750)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 2,132,846)
分 配 準 備 積 立 金	6,000,527

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。  
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越損益金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◎1 万口当たり分配原資の内訳(税込み)

項 目	第 2 期 (2016 年 11 月 16 日 2017 年 11 月 15 日)	
	当期分配金 (対基準価額比率)	140 円 1.037%
当期の収益	140 円	
当期の収益以外	- 円	
翌期繰越分配対象額	3,358 円	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎当期の分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金	140円
------------	------

(注) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(746,263 円)、費用控除後の有価証券等損益額(5,123,665 円)、信託約款に規定する収益調整金(2,619,596 円)および分配準備積立金(489,965 円)より分配対象収益は 8,979,489 円(10,000 口当たり 3,498 円)であり、うち 359,366 円(10,000 口当たり 140 円)を分配金額としております。

◎約款変更のお知らせ

- 平成 29 年 6 月 1 日付で、本ファンドのマザーファンドにおける運用指図に関する権限の一部を委託している関係法人が、「ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下「SSBT」といいます。)」から「ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(以下「SSGA トラスト・カンパニー」といいます。)」へ変更になりました。  
なお、当該変更は、SSBT の資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの米国における機関投資家向け資産運用事業を SSBT の完全子会社として設立された非預託信託会社の SSGA トラスト・カンパニーに譲渡したことに伴うもので、マザーファンドおよび本ファンドの運用体制やプロセス、投資方針等に変更はありません。

## グローバル・マネージド・ボラティリティ・ アルファ・マザーファンド

### 第1期 運用報告書 (決算日 2017年11月15日)

グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンドの第1期の運用状況をご報告させていただきます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進国(除く日本)の株式や預託証券等を主要投資対象とし、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的な観点から MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。なお、委託会社は運用の指図に関する権限の一部を次の者に委託します。</li> <li>商号:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー</li> <li>所在地:アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市</li> <li>株式の組入比率は原則として高位を維持します。</li> <li>外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
主要運用対象	先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番地1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額		<ベンチマーク> MSCI コクサイ指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	(円ベース)	期中 騰落率	(円ベース)			
(設定日)	円	%	(円ベース)	%	%	%	百万円
'16年 7月 21日	10,000	-	10,000	-	-	-	499
1期('17年 11月 15日)	12,879	28.8	13,173	31.7	99.0	-	3,767

(注1) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、ファンド設定日の翌営業日を10,000として委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。なお円換算にあたっては、対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券および投資証券を含みます。

(注3) 先物比率=買建比率-売建比率

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> MSCI コクサイ指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(円ベース)	騰落率	(円ベース)		
(設定日)	円	%	(円ベース)	%	%	%
'16年 7月 21日	10,000	-	10,000	-	-	-
7月末	9,818	△ 1.8	9,904	△ 1.0	98.9	-
8月末	9,622	△ 3.8	9,877	△ 1.2	98.8	-
9月末	9,434	△ 5.7	9,643	△ 3.6	98.5	-
10月末	9,559	△ 4.4	9,845	△ 1.6	98.3	-
11月末	10,415	4.2	10,757	7.6	98.7	-
12月末	11,021	10.2	11,438	14.4	98.4	-
'17年 1月 末	11,026	10.3	11,405	14.0	98.9	-
2月 末	11,381	13.8	11,629	16.3	98.9	-
3月 末	11,445	14.5	11,748	17.5	97.9	-
4月 末	11,529	15.3	11,834	18.3	97.5	-
5月 末	11,640	16.4	12,022	20.2	98.1	-
6月 末	11,936	19.4	12,214	22.1	98.5	-
7月 末	11,955	19.6	12,309	23.1	98.4	-
8月 末	11,974	19.7	12,266	22.7	97.8	-
9月 末	12,443	24.4	12,839	28.4	99.1	-
10月 末	12,813	28.1	13,137	31.4	99.2	-
(期 末)						
'17年 11月 15日	12,879	28.8	13,173	31.7	99.0	-

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、ファンド設定日の翌営業日を10,000として委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。なお円換算にあたっては、対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券および投資証券を含みます。

(注4) 先物比率=買建比率-売建比率

当期の運用実績

(2016年7月21日から2017年11月15日まで)

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークはMSCIコクサイ指数(円ベース)で、ファンド設定日の翌営業日を10,000として指数化しています。

当期末の基準価額は12,879円となり、当初元本10,000円に比べて2,879円の上昇となりました。

基準価額の変動要因

【プラスの要因】

- 株式市場の上昇
  - トランプ米大統領の政策への期待感
  - 米連邦準備制度理事会(FRB)による慎重な利上げ姿勢、および欧州の金融緩和政策の継続
  - 欧米企業の企業業績の改善
  - 原油価格の上昇
- 為替の変動(円安要因)
  - 米国、および欧州の金利上昇
  - 日銀の追加金融緩和および緩和観測
  - 株式市場の上昇によるリスク許容度の上昇



### 【マイナスの要因】

- 株式市場の下落
  - 世界的な景気減速懸念
  - FRB による早期利上げ観測、および欧州の金融緩和政策の縮小
  - 欧米企業の企業業績の失速
  - 原油価格の下落
- 為替の変動(円高要因)
  - 日銀の量的・質的金融緩和政策の縮小
  - FRB による利上げの見送り、および欧州の金融緩和政策の継続

## ベンチマークとの比較

基準価額の騰落率は+28.8%となり、ベンチマークの騰落率(+31.7%)を2.9%下回りました。  
 主な要因は以下の通りです。

### 【プラスの要因】

- 業種配分では、エネルギーや医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、電気通信サービスへのアンダーウェイトや、テクノロジー・ハードウェアおよび機器や運輸へのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。
- 銘柄選択では、エネルギーや素材、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、電気通信サービス、不動産などの業種において銘柄選択が有効に機能しプラスに貢献しました。

### 【マイナスの要因】

- 業種配分では、ソフトウェア・サービスや銀行へのアンダーウェイトや、公益事業やヘルスケア機器・サービス、食料品・飲料・タバコへのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。
- 銘柄選択では、ソフトウェア・サービスやヘルスケア機器・サービス、各種金融、半導体・半導体製造装置、テクノロジー・ハードウェアおよび機器などの業種において銘柄選択が思わしくなくマイナスに影響しました。

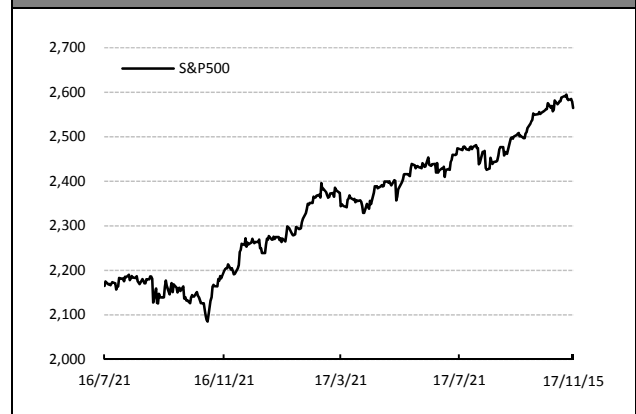
## 投資環境

(2016年7月21日から2017年11月15日まで)

## 米国株式市場

米国株式市場は、世界的な景気減速懸念が根強く残る中、原油価格の動向や米欧金融当局の金融政策に対する姿勢を睨みながら2016年11月初までは冴えない展開が続きましたが、大統領選後はトランプ新政権が目指す金融規制緩和や財政支出拡大などへの期待感から反発に転じ、年明け以降も欧米の好調な経済指標や堅調な企業決算が追い風となって概ね上昇基調で推移しました。2016年の夏場は英国の欧州連合(EU)離脱(Brexit)による世界経済への悪影響が懸念された一方で、好調な雇用統計に加え原油価格の下げ止まりや世界的な金融緩和観測の拡大が追い風となって8月半ばにかけて堅調に推移しました。しかし、その後は原油価格の動向や米欧の金融政策に対する姿勢に一喜一憂しながらボックス圏での推移が続き、10月から11月初にかけては低調な企業決算に加え世界経済の低迷懸念や原油安を背景に軟調な展開が続きました。しかし、大統領選後はトランプ氏が目指す金融規制緩和や財政支出拡大などから恩恵を受けやすい金融および鉄鋼関連株が相場の牽引役となって堅調に推移し、年明けの1月も欧米の好調な経済指標や企業決算を支えに上昇基調を維持しました。2月に入ってもトランプ新政権による金融規制緩和の動きや原油価格の持ち直しが好感して下旬にかけて上昇基調を強めました。その後は年度末にかけて一進一退の展開が続きました。新年度入り後は4月中旬と5月中旬に欧米の地政学的リスクの高まりを背景に軟調に推移する局面もありましたが、4月下旬から5月上旬にかけては良好な企業決算や減税政策の早期実現期待が相場を支えました。また、5月下旬以降は地政学的リスクの落ち着きや堅調な経済指標が好感されたほか、FRBの追加利上げに対する慎重な姿勢や好調な企業業績、原油高などを追い風に8月上旬にかけて上昇しました。その後、北朝鮮リスクの高まりから一旦は反落しましたが、8月下旬には地政学的リスクの落ち着きを受けて再び上昇基調に転じ、9月は原油価格の持ち直しが株式市場の支援材料となりました。10月に入っても、良好な国内経済指標や税制改革の実現期待に加え、堅調な原油価格や主要企業の好決算も追い風となり、主要株価指数が過去最高値を更新する展開が続きました。

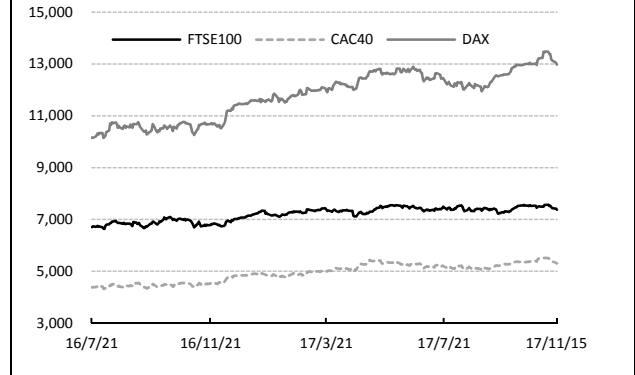
## 米国株式指数の推移



## 欧州株式市場

欧州株式市場は、欧州中央銀行(ECB)による金融政策の動向を睨みながら米大統領選を控えた10月までは方向感に乏しい展開となりましたが、11月以降は原油価格の下げ止まりや大統領選後の米国株式市場の動向を受けて上昇基調に転じ、年明け以降も好調な企業決算が買い材料となったほか、ECBによる景気刺激策が評価され概ね堅調な展開が続きました。2016年は主要中銀による経済安定化策への期待感や良好な企業業績が相場を支え7月下旬から8月前半までは概ね上昇基調で推移しましたが、その後は域内の金融政策への失望やドイツ銀行の不正問題などが嫌気されたことに加え、ECBによる金融緩和の縮小懸念や不安定な企業決算が重石となって10月までは一進一退の動きに終始しました。しかし、11月以降は原油価格の下げ止まりや大統領選後の好調な米国株式市場の動向を受けて上昇基調に転じ、その後も域内の景気支援策への期待感から上げ幅を拡大しました。年明けの1月は英国のEUからの離脱方針に対する姿勢が嫌気され方向感に乏しい展開が続きましたが、2月以降は良好な企業決算や中国および米国の堅調な経済指標が好感されたほか、オランダ下院選挙の無難な結果やECBの景気刺激策が評価され4月前半まで上昇基調を維持しました。その後、4月中旬にメイ英首相による解散総選挙の意向を嫌気して英国株主導で急落した後、仏大統領選の結果や堅調な決算発表が追い風となって上昇し、5月に入っても地政学的リスクの落ち着いたきに加え、域内企業の好決算や原油高を好感し月央にかけて上昇幅を拡大しました。しかし、月後半はトランプ米政権の先行きを不安視する動きが広がって反落した後、方向感に乏しい展開が続きましたが、6月下旬には原油安の進行や欧米の金融政策引き締め観測の高まりを受けて下落しました。7月は中国の堅調なインフレ統計や米国の緩やかな利上げスタンスなどを好感して月央にかけて上昇した後、一進一退の展開が続きましたが、9月に入ると好調な域内経済や原油高に加え主要国の金融政策への期待感から上昇基調で推移しました。10月に入ってもスペインのカタルーニャ州独立を巡る混乱が激しくなる中、世界的な景気回復基調が投資家のセンチメントを支えたほか、域内金融政策への期待感の高まりや原油高を背景に上昇基調を維持しましたが、11月には為替市場でのユーロの反発や域内金融政策への懸念の高まりから反落に転じました。

## 欧州株式指数の推移



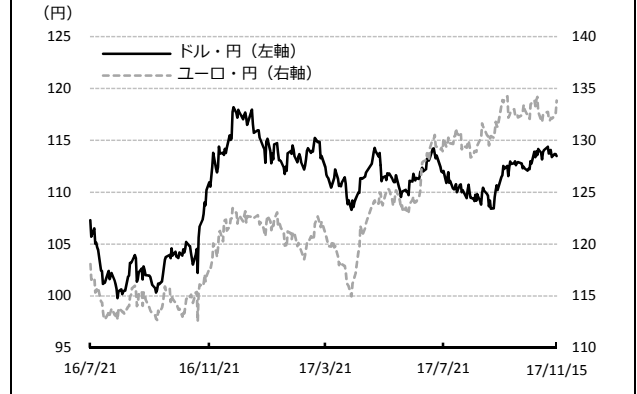
## 為替市況

ドル・円は、日銀の追加緩和内容が一部市場参加者の期待を下回ったことや日本の金融政策の先行き不透明感を背景に8月中旬にかけて円高が進んだ後、一時は円安の動きに転じましたが、9月にはFRBが政策金利の据え置きを決定したことから、再度円高ドル安の動きが鮮明となりました。しかし、その後は12月の米利上げ期待が高まったことや、トランプ次期大統領の経済政策への期待が高まる中、世界的にリスク許容度が改善したことから円は軟調となりました。12月にはFRBが利上げを決定し、また政策金利見通しを上方修正したことを背景にさらに円安が進みました。年明けの1月はトランプ米大統領の記者会見で具体的な

経済・財政政策についての言及がなかったことや、日本の為替政策を厳しく批判したことを背景に、日本円は米ドルに対して上昇しました。また、3月にはFRBが利上げを決定しましたが、その後公表した金利見通しを受けて利上げペースが加速するとの観測が後退し米ドルが軟調となりました。また、4月前半は地政学的リスクの高まりを背景に円高が進行し、その後は仏大統領選挙の結果を受け政治リスクに対する不安が後退したことを背景に、リスク許容度が改善する中で円安が進行しました。5月後半は米国政治に対する不透明感が高まり円高が進行しましたが、6月に入ると米利上げや欧州金融緩和縮小の観測を背景に欧米金利が上昇する中で円安が進行しました。しかし7月中旬以降は米政治情勢の不透明感に対する懸念の高まりや、イエレンFRB議長のインフレに対する慎重なコメントを受けて米ドルが円に対して下落しました。9月に入ると英米の利上げ期待が高まったことを背景に日本円は主要通貨全般に対して軟化し、10月にかけて円安基調が継続しましたが、11月には米税制改革法案への失望感からリスク回避の動きが広がり日本円が買い戻される展開となりました。

ユーロ・円は、日本の金融政策の先行き不透明感を背景に日本国債金利が上昇し、7月下旬から9月にかけて円が対ユーロでも買われる展開となりました。11月に入り、予想外に勝利したトランプ次期大統領による財政拡大路線に加え、FRBが12月の利上げを決定したことを背景に米独間金利差が拡大する中で米ドルがユーロに対して選好された一方、円は対ユーロでも円安となりました。しかし年明け以降は欧州の政治情勢への懸念からユーロ先高観が広がり2月にかけて円高・ユーロ安の展開となりました。3月、FRBが公表した金利見通しを受けて利上げペースが加速するとの観測が後退したことや、ドラギECB総裁の発言を受けて追加金融緩和の可能性が後退したことを背景に、ユーロは対米ドルで上昇し対円での下落は米ドルに比べて緩やかとなりました。新年度入り直後の4月前半は、米国長期金利の低下を受けて円が買われやすい地合いの中、ドラギ総裁の金融緩和継続を強調する発言や中東・北朝鮮情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが強まり円高・ユーロ安の傾向が強まりましたが、月後半に入ると、米長期金利の上昇や米財務長官の為替を巡る発言を材料に、円売りの動きに転じました。また5月は仏大統領選の結果を受けEU離脱の警戒感が後退したことがユーロの買い材料となりました。さらに6月にはドラギECB総裁の発言を受けて金融緩和の規模が縮小されるとの見方が広がる中で欧州金利が上昇するとユーロが堅調となりました。7月に入ってもECBによる金融政策の正常化に向けた議論が進むとの観測を背景に欧州金利が上昇する中でユーロが対日本円で堅調となりました。9月には、英米の利上げ期待の高まりから日本円が対主要通貨で弱含みとなったことがユーロ・円の上昇に寄与しました。しかし10月以降は、域内の地政学的リスクの高まりやECBによる量的緩和の縮小ペースが緩やかなものになるとの見通しから円買いの動きが優勢となりました。

## ドル・円、ユーロ・円相場の推移



## 運用の概況

(2016年7月21日から2017年11月15日まで)

当マザーファンドは、先進国(除く日本)の株式や預託証券等を主要投資対象とし、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的な観点から MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。

## 今後の運用方針

今後も引き続き、主として先進国(除く日本)の証券取引所上場株式に投資することにより、MSCI コクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果を目指して運用を行います。

◎1万口(元本 10,000 円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2016年7月21日~2017年11月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	11,125円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4円 ( 4)	0.039% (0.039)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	5 ( 5)	0.045 (0.045)	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)  (そ の 他)	8 ( 7)  ( 0)	0.068 (0.067)  (0.001)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、金銭信託手数料及び LEI 支払手数料
合 計	17円	0.152%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

◎売買および取引の状況('16年7月21日から'17年11月15日まで)

○株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		8,113 ( 7)	44,805 ( 76)	4,686 ( -)	24,364 ( 80)
	カ ナ ダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル
		384	1,504	100	703
ユ ー ロ	ド イ ツ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		324 ( 16)	1,091 ( 17)	290 ( -)	926 ( 17)
	イ タ リ ア	1,258	505	476	195

			買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユ ー ロ	フ ラ ン ス	百株 316	千ユーロ 1,137	百株 105	千ユーロ 394
		オ ラ ン ダ	212	435	212	387
		ス ペ イ ン	732 ( 1,194)	911 ( 57)	1,154 ( 582)	453 ( 27)
	イ ギ リ ス	百株 5,099	千英ポンド 354	百株 -	千英ポンド -	
	ス イ ス	百株 174	千スイスフラン 1,563	百株 122	千スイスフラン 1,004	
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 391	千スウェーデンクローナ 9,593	百株 294	千スウェーデンクローナ 7,474	
	ノ ル ウ ェ ー	百株 1,716	千ノルウェークローネ 10,003	百株 1,519	千ノルウェークローネ 9,553	
	デ ン マ ー ク	百株 163	千デンマーククローネ 4,879	百株 93	千デンマーククローネ 3,337	
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 2,612	千オーストラリアドル 960	百株 1,641	千オーストラリアドル 727	
	香 港	百株 9,555 ( 360)	千香港ドル 20,648 ( 7)	百株 7,310 ( -)	千香港ドル 10,020 ( 7)	
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 1,522	千シンガポールドル 767	百株 1,406	千シンガポールドル 642	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての株式は発行体の国籍によって区分しています。

(注4) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

○投資証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百口 1,022	千米ドル 1,915	百口 475	千米ドル 1,077	
	オ ー ス ト ラ リ ア	百口 592	千オーストラリアドル 284	百口 -	千オーストラリアドル -	
	香 港	百口 515	千香港ドル 3,158	百口 -	千香港ドル -	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての投資証券は発行体の国籍によって区分しています。

(注4) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎株式売買比率

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,633,092 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,846,728 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◎主要な売買銘柄('16年7月21日から'17年11月15日まで)

◎外国株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NORSK HYDRO(ノルウェー)	139	72,307	516	NORSK HYDRO(ノルウェー)	139	108,974	778
JPMORGAN CHASE & CO(アメリカ)	8	69,964	8,172	REGIONS FINANCIAL CORP(アメリカ)	50	85,834	1,695
WHARF HOLDINGS(香港)	88	69,444	789	BOLIDEN AB(スウェーデン)	23	75,215	3,196
REGIONS FINANCIAL CORP(アメリカ)	50	68,914	1,361	DELTA AIR LINES INC(アメリカ)	13	75,115	5,654
NORDSTROM INC(アメリカ)	11	67,590	5,770	EBAY INC(アメリカ)	18	68,696	3,629
CARNIVAL CORP(アメリカ)	12	67,150	5,508	DOW CHEMICAL CO(アメリカ)	9	66,265	6,918
APPLE INC(アメリカ)	5	66,886	12,134	US BANCORP(アメリカ)	10	66,085	6,054
CITIZENS FINANCIAL GROUP(アメリカ)	20	66,844	3,338	HOLOGIC INC(アメリカ)	15	65,868	4,371
MORGAN STANLEY(アメリカ)	14	66,476	4,612	WH GROUP LIMITED(香港)	621	63,801	102
PNC BANK CORP(アメリカ)	5	66,340	11,509	AMERICAN INT'L GROUP(アメリカ)	9	63,637	6,908

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎利害関係人との取引状況等('16年7月21日から'17年11月15日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



◎組入資産の明細('17年11月15日現在)

(1) 外国株式

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
001 AGILENT TECHNOLOGIES INC	67	457	51,956	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
002 ALLSTATE CORP	49	494	56,059	保険
003 ALTRIA GROUP INC	49	324	36,817	食品・飲料・タバコ
004 AMEREN CORPORATION	65	421	47,818	公益事業
005 AMERICAN EXPRESS	44	417	47,368	各種金融
006 AMGEN INC	21	357	40,581	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
007 APPLE INC	28	480	54,500	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
008 AVERY DENNISON CORP	23	251	28,551	素材
009 BANK OF AMERICA CORP	149	392	44,490	銀行
010 BANK NEW YORK MELLO CORP	52	272	30,867	各種金融
011 BARD (C.R.) INC	14	488	55,417	ヘルスケア機器・サービス
012 BAXTER INTERNATIONAL	73	476	54,115	ヘルスケア機器・サービス
013 BLOCK (H&R)	67	175	19,864	消費者サービス
014 CARNIVAL CORP	70	466	52,960	消費者サービス
015 CISCO SYSTEMS	114	388	44,113	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
016 CITIZENS FINANCIAL GROUP	63	240	27,273	銀行
017 COMCAST CORP-CL A	98	363	41,222	メディア
018 CORNING	140	445	50,517	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
019 CUMMINS ENGINE CO	24	406	46,175	資本財
020 DTE ENERGY	36	420	47,702	公益事業
021 DAVITA INC	39	216	24,550	ヘルスケア機器・サービス
022 DISCOVER FINANCIAL SERVICES	28	181	20,650	各種金融
023 EDISON INTERNATIONAL	44	366	41,591	公益事業
024 ENTERGY CORP	42	371	42,141	公益事業
025 EXELON CORP	93	395	44,929	公益事業
026 EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	43	260	29,570	ヘルスケア機器・サービス
027 FIFTH THIRD BANCORP	134	384	43,628	銀行
028 GENERAL DYNAMICS CORP	9	193	21,925	資本財
029 HCA HEALTHCARE INC	43	327	37,161	ヘルスケア機器・サービス
030 HEWLETT-PACKARD CO	213	455	51,743	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
031 HARRIS CORP	29	406	46,156	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
032 HOME DEPOT	23	391	44,474	小売
033 ILLINOIS TOOL WORKS	27	430	48,863	資本財
034 INTEL CORP	98	450	51,131	半導体・半導体製造装置
035 JPMORGAN CHASE & CO	46	456	51,791	銀行
036 JOHNSON & JOHNSON	30	424	48,121	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
037 LILLY (ELI) & CO	50	412	46,814	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
038 LOCKHEED MARTIN CORPORATION	13	427	48,527	資本財
039 MCDONALD'S CORP	25	436	49,486	消費者サービス
040 MCKESSON CORP	17	234	26,640	ヘルスケア機器・サービス
041 MERCK & CO	67	372	42,271	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
042	MORGAN STANLEY	55	267	30,388	各種金融
043	MOTOROLA SOLUTIONS INC	45	413	46,934	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
044	NISOURCE INC	103	286	32,502	公益事業
045	NORTHROP GRUMMAN CORP	7	224	25,503	資本財
046	PNC BANK CORP	33	443	50,345	銀行
047	PEPSICO INC	31	361	40,998	食品・飲料・タバコ
048	PFIZER	116	412	46,854	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
049	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	58	401	45,586	保険
050	PUBLIC SV ENTERPRISE CO	74	385	43,713	公益事業
051	QUEST DIAGNOSTICS INC	41	380	43,125	ヘルスケア機器・サービス
052	RAYTHEON COMPANY	19	358	40,640	資本財
053	REPUBLIC SERVICES INC	49	313	35,600	商業・専門サービス
054	SOUTHWEST AIRLINES CO	15	83	9,472	運輸
055	TEXAS INSTRUMENTS	49	476	54,046	半導体・半導体製造装置
056	THERMO ELECTRON CORP	21	412	46,754	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
057	TIME WARNER INC	17	153	17,368	メディア
058	TYSON FOODS INC-CL A	55	423	48,108	食品・飲料・タバコ
059	UNION PACIFIC CORP	26	306	34,807	運輸
060	UNITED HEALTH GROUP INC	18	391	44,421	ヘルスケア機器・サービス
061	VALERO ENERGY CORP	26	218	24,783	エネルギー
062	WAL-MART STORES	46	422	47,983	食品・生活必需品小売り
063	WASTE MANAGEMENT (NEW)	42	348	39,525	商業・専門サービス
064	ACCENTURE PLC-CL A	20	304	34,512	ソフトウェア・サービス
065	EATON CORP PLC	40	310	35,224	資本財
066	EVEREST RE GROUP LTD	2	64	7,313	保険
067	TE CONNECTIVITY LTD	37	348	39,499	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	3,434	23,850	2,706,565	
	銘柄数<比率>	67	-	<71.8%>	
(カナダ)		百株	千カナダドル	千円	
001	BARRICK GOLD CORP	267	477	42,520	素材
002	CANADIAN TIRE CORP.	16	263	23,490	小売
小計	株数・金額	283	741	66,010	
	銘柄数<比率>	2	-	<1.8%>	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	千ユーロ	千円	
001	COVESTRO	50	414	55,456	素材
小計	株数・金額	50	414	55,456	
	銘柄数<比率>	1	-	<1.5%>	
(ユーロ・・・イタリア)		百株	千ユーロ	千円	
001	ENEL SPA	781	412	55,178	公益事業
小計	株数・金額	781	412	55,178	
	銘柄数<比率>	1	-	<1.5%>	
(ユーロ・・・フランス)		百株	千ユーロ	千円	
001	MICHELIN B	8	100	13,512	自動車・自動車部品

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・フランス)		百株	千ユーロ	千円	
002	PEUGEOT SA	104	198	26,613	自動車・自動車部品
003	CIE DE SAINT-GOBAIN	56	269	36,106	資本財
004	VINCI SA	41	345	46,284	資本財
小計	株数・金額	210	915	122,517	
	銘柄数<比率>	4	-	<3.3%>	
(ユーロ・・・スペイン)		百株	千ユーロ	千円	
001	ENAGAS	88	215	28,820	エネルギー
002	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	100	328	43,928	資本財
小計	株数・金額	189	543	72,748	
	銘柄数<比率>	2	-	<1.9%>	
ユーロ計	株数・金額	1,232	2,285	305,900	
	銘柄数<比率>	8	-	<8.1%>	
(イギリス)		百株	千英ポンド	千円	
001	LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,099	339	50,754	銀行
小計	株数・金額	5,099	339	50,754	
	銘柄数<比率>	1	-	<1.3%>	
(スイス)		百株	千スイスフラン	千円	
001	ZURICH INSURANCE GROUP AG	6	197	22,621	保険
002	NOVARTIS AG-REG SHS	44	368	42,308	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	51	566	64,929	
	銘柄数<比率>	2	-	<1.7%>	
(スウェーデン)		百株	千スウェーデンクローナ	千円	
001	SWEDISH MATCH	97	3,101	41,908	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	97	3,101	41,908	
	銘柄数<比率>	1	-	<1.1%>	
(ノルウェー)		百株	千ノルウェークローネ	千円	
001	TELENOR ASA	196	3,489	48,364	電気通信サービス
小計	株数・金額	196	3,489	48,364	
	銘柄数<比率>	1	-	<1.3%>	
(デンマーク)		百株	千デンマーククローネ	千円	
001	DANSKE BANK A/S	69	1,630	29,319	銀行
小計	株数・金額	69	1,630	29,319	
	銘柄数<比率>	1	-	<0.8%>	
(オーストラリア)		百株	千オーストラリアドル	千円	
001	QANTAS AIRWAYS LIMITED	971	558	48,084	運輸
小計	株数・金額	971	558	48,084	
	銘柄数<比率>	1	-	<1.3%>	
(香港)		百株	千香港ドル	千円	
001	CLP HOLDINGS	375	2,966	43,129	公益事業
002	WHARF HOLDINGS	380	2,851	41,466	不動産
003	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	845	3,134	45,582	銀行
004	SUN HUNG KAI PROPERTIES	270	3,439	50,014	不動産

銘柄	当期末			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) 005 WH GROUP LIMITED	百株 735	千香港ドル 582	千円 8,474	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 2,605	12,975	188,667	
	銘柄数<比率> 5	-	<5.0%>	
(シンガポール) 001 OVERSEA-CHINESE BANKING	百株 116	千シンガポールドル 135	千円 11,317	銀行
小計	株数・金額 116	135	11,317	
	銘柄数<比率> 1	-	<0.3%>	
合計	株数・金額 14,157	-	3,561,822	
	銘柄数<比率> 90	-	<94.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する各国別評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## (2) 外国投資証券

銘柄	当期末		
	口数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) 001 ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC 002 AGNC INVESTMENT CORP	百口 349 198	千米ドル 401 395	千円 45,521 44,846
小計	口数・金額 547	796	90,367
	銘柄数<比率> 2	-	<2.4%>
(オーストラリア) 001 GPT GROUP 002 STOCKLAND	百口 392 200	千オーストラリアドル 206 92	千円 17,759 7,946
小計	口数・金額 592	298	25,705
	銘柄数<比率> 2	-	<0.7%>
(香港) 001 LINK REIT	百口 515	千香港ドル 3,540	千円 51,480
小計	口数・金額 515	3,540	51,480
	銘柄数<比率> 1	-	<1.4%>
合計	口数・金額 1,654	-	167,554
	銘柄数<比率> 5	-	<4.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎投資信託財産の構成('17年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,561,822	94.3
投 資 証 券	167,554	4.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,403	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,778,779	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.48円、1カナダドル=89.02円、1ユーロ=133.83円、1英ポンド=149.32円、1スイスフラン=114.67円、1スウェーデンクローナ=13.51円、1ノルウェークローネ=13.86円、1デンマーククローネ=17.98円、1オーストラリアドル=86.12円、1香港ドル=14.54円、1シンガポールドル=83.46円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,735,225千円)の投資信託財産総額(3,778,779千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('17年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	3,778,779,528
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	44,993,489
株 式 ( 評 価 額 )	3,561,822,170
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	167,554,061
未 収 入 金	40,182
未 収 配 当 金	4,369,626
(B)負 債	11,441,083
未 払 金	11,440,314
未 払 利 息	77
そ の 他 未 払 費 用	692
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	3,767,338,445
元 本	2,925,241,995
次 期 繰 越 損 益 金	842,096,450
(D)受 益 権 総 口 数	2,925,241,995口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D × 10,000 )	12,879円

(注1) 設定元本額 499,500,000円  
期中追加設定元本額 4,893,830,210円  
期中一部解約元本額 2,468,088,215円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペーパーファンド別内訳は、次の通りです。

グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・ファンド(年金)＜適格機関投資家限定＞ 1,070,287,574円  
ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン 26,624,897円  
ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン(高レバレッジ) 433,895,111円  
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・ファンド(高レバレッジ)＜適格機関投資家限定＞ 1,394,434,413円

◎損益の状況

当期(自'16年7月21日 至'17年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	95,646,315
受 取 配 当 金	95,661,488
受 取 利 息	15,276
そ の 他 収 益 金	40,276
支 払 利 息	△ 70,725
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	831,753,163
売 買 益	980,726,006
売 買 損	△ 148,972,843
(C)そ の 他 費 用	△ 1,945,335
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	925,454,143
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	213,805,835
(F)解 約 差 損 益 金	△ 297,163,528
(G) 計 ( D + E + F )	842,096,450
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	842,096,450

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

◎約款変更のお知らせ

- ・平成 29 年 6月1日付で、本ファンドにおける運用指図に関する権限の一部を委託している関係法人が、「ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下「SSBT」といいます。)」から「ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(以下「SSGA トラスト・カンパニー」といいます。)」へ変更になりました。

なお、当該変更は、SSBTの資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの米国における機関投資家向け資産運用事業をSSBTの完全子会社として設立された非預託信託会社のSSGA トラスト・カンパニーに譲渡したことに伴うもので、本ファンドの運用体制やプロセス、投資方針等に変更はありません。